



子どもたちが健やかに育つ環境整備を

問 将来的に高島市における幼保一体化論に対する市の見解は。

答 次世代を担う子どもが心身とも健やかに育つ環境を整備することを目的に、「たかしま こと

その他の質問

市内の通学路を含む生活道路の安全点検は万全か。

問 中小企業支援を産業振興の柱に据えるべきでは。

答 中小企業支援は、高島の産業振興に極めて重要なことと認識しており、「びわ湖源流の郷たかしま戦略」をキーワードに、攻める産業づくりを基本としつつ、景気動



増加傾向の住宅用太陽光発電

問 圧倒的多くの中小企業者にしっかりと光をあてた取り組みは。

答 産業経済部長 「企業活動支援条例」に基づき、企業が行う設備投資や地元雇用、また、経営基盤の強化対策に支援措置を講じています。

問 太陽エネルギーの活用のため太陽光発電補助が予算化されていますが現状は。

答 節電や省エネへの関

問 自殺対策について

自殺者には、経済、生活問題、家庭問題が関係することからその対策に

問 自殺予防教育のあり方はどういった内容ですか。

答 自殺予防のためには校内体制を構築し、校外の関係機関との連携が重要と示されています。



びわ湖源流の郷たかしま戦略と高島市の雇用問題について

廣本 昌久 議員

問 市内の就業状況をどのように分析されていますか。(企業の受け入れ体制、給与面、季節労働者の雇用状況)

答 産業経済部長 雇用形態等の条件により採用に至らない実情もあり、勤労者は市外事業所への依存度が高くなっています。今後の安定的な就労の場の確保が大変重要な課題と認識して

問 地域産業の発展を指し「地域ブランド化」を進めています。進捗状況は。

答 産業経済部長 農産物や加工品を認証する「農産ブランド認証制度」をスタートさせ、また「高島ちぢみ」の商標登録を取得しました。



「高島ちぢみ」を使った女性用カラスステコ

問 「びわ湖源流の郷たかしま認証制度」の営業戦略は、どのように立てられていますか。

答 地域産業が連携する中で、地域間競争に勝ち抜くための情報発信や市場開拓の取り組みを支援します。

問 農産物の認証後、将来性のある生産計画、商品企画、販売企画が急務と考えますが、如何ですか。

答 認証制度を成功させるには長期的な計画は大切です。また、情報発信は不可欠で、トラックラ

ツピングや農産ブランド推進店登録制度を進めます。

問 6次産業化に対する市の考えは。また個別相談や課題解決等、ソフト面の支援体制は。

答 6次産業を地域産業の振興戦略の一つに位置付け、あらゆる産業部門での相乗効果を高めま



高島市における幼保一体化の現状と課題を質す

山川 恒雄 議員

問 新旭地域では早くから幼保一元化への取り組みが進められてきましたが、現状と課題は。

答 幼児園として開設された2園は、先の「共通カリキュラム」を基本とした保育・教育計画に基づき、保育教育の均等化に努めています。課題は、保育園の需要は拡大し、幼稚園の入園者が減少していることです。

問 市における幼保一体化へのこれまでの取り組みの経緯と現状は。

答 子ども局長 「高島市乳幼児保育・教育共通カリキュラム」を策定し、市内すべての園において、適正な執行に努めています。また、保育園と公立幼稚園の窓口を一本化するとともに、民間の保育園と幼稚園の運営に係る支援に一定の均衡を図っています。

問 安曇川地域における3園の新設開園に対して、各園の相互運営調整や旧学区間の運営調整、また各地域や保護者の声が十分反映され、理解が得られているのでしょうか。特に安曇川地域における幼保一体化に対する現状及び将来に対する市の見解は。

答 3園の円滑な運営に

高島市内における中小振興策について



秋永 安次 議員

多くの中小事業所は経済の悪化に苦しみ、経営は大変厳しい状況にあるなか、次の質問をします。

問 圧倒的多くの中小企業者にしっかりと光をあてた取り組みは。

答 産業経済部長 「企業活動支援条例」に基づき、企業が行う設備投資や地元雇用、また、経営基盤の強化対策に支援措置を講じています。

向等を見極めながら地域経済の活性化に取り組めます。

問 太陽エネルギーの活用のため太陽光発電補助が予算化されていますが現状は。

答 節電や省エネへの関

自殺者には、経済、生活問題、家庭問題が関係することからその対策に

取り組む必要があると考え、次の質問をします。

問 自殺予防の市と医師会の連携は。

答 健康福祉部長

問 市内の自殺者の推移は。

答 平成22年の市内の自殺者は、男性8名、女性6名です。

問 自殺の主な原因は。

答 警察庁の資料によりますと、「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」と続いています。

問 自殺対策連絡協議会の設置は。

答 現在は、自殺予防連絡会議において情報交換し、今後の取り組みに生かせるよう協議しています。

問 自殺予防教育のあり方はどういった内容ですか。

答 自殺予防のためには校内体制を構築し、校外の関係機関との連携が重要と示されています。